



絆できらめく ひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷

みなさんと議会を結ぶ情報誌

議会だより

第44号

平成29年5月5日発行

さ よ う



未来へかがやけ

もくじ

- ・平成29年度予算決まる
一般会計127億7,996万円 前年比0.9%減 …………… 2
- ・予算特別委員会で審査 …………… 4
- ・第76回定例会 議案審議 …………… 8
- ・一般質問 8人の議員が斬りこむ …………… 11
- ・委員会、組合議会報告 …………… 20
- ・議会の予定、編集後記 …………… 裏表紙

を決定

0.9%減
3.4%増



第一 安全で安心して暮らせるまちづくり

- 佐用町地域福祉計画の策定
- 介護医療専門学校開校への協力強化
- 消防車両更新・女性防災リーダー育成 など

第二 子供たちを育てる教育と子育て環境

- 学校施設・園舎等の整備推進
- 病児・病後児保育の開始
- 図書館事業で読書推進計画策定 など

第三 産業と観光の振興

- 農業プラントを活用した次世代農業への挑戦
- 産地パワーアップの積極推進
- 利神城跡国指定のPR強化 など

29年度施政方針は三本柱

3月定例会は、3月3日から24日までの22日間の会期で開催されました。案件としては、町有財産の無償貸付けや工事請負契約の変更、町道路線認定、条例制定、条例改正、平成29年度予算、平成28年度補正予算など57件が提出され、すべて原案のとおり可決決定されました。平成29年度予算については、予算特別委員会を設置して2日間にわたって審査しました。

歳入

歳入	金額	説明
町税	21億5931万円	町民の皆さんが納めた税金
その他自主財源	5億8751万円	使用料や手数料など
繰入金・繰越金	4億9119万円	特別会計からのお金
地方交付税	58億2516万円	国が交付するお金
町債	17億7198万円	国や銀行から借りるお金
国・県支出金	14億0091万円	国・県からの補助金
交付金	5億4390万円	地方消費税など国が交付するお金
計	127億7996万円	

歳出

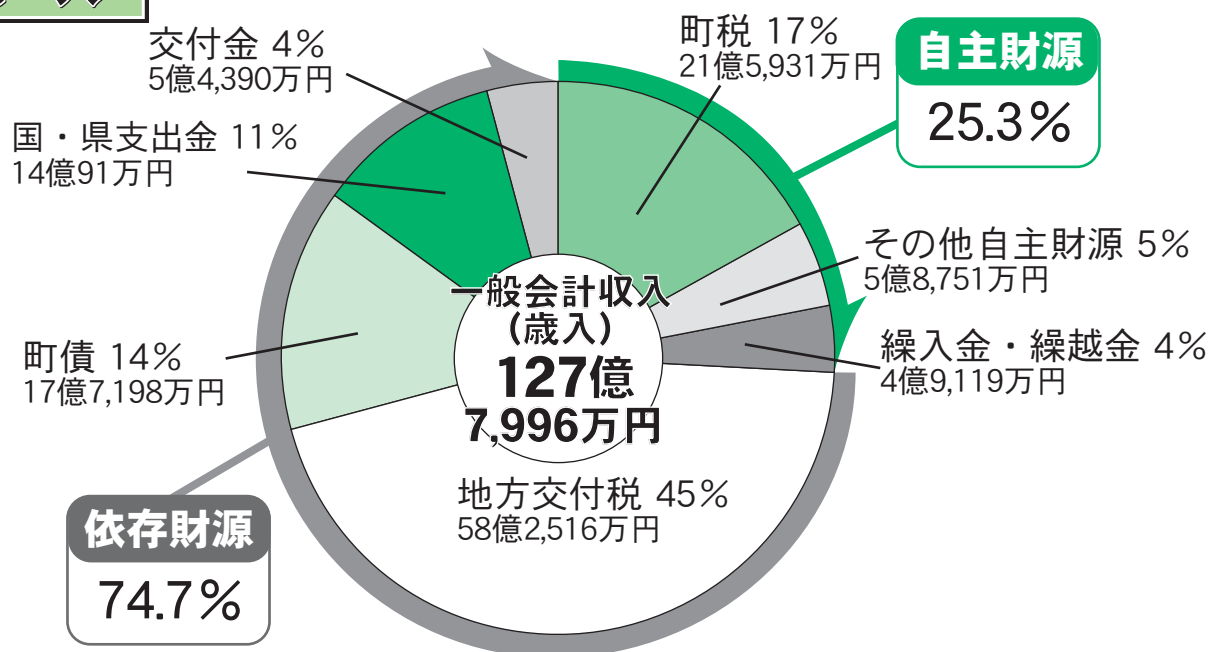
歳出	金額	説明
民生費	31億9186万円	高齢者福祉や保育園、児童手当など
公債費	20億2829万円	町債の返済
土木費	18億2211万円	道路や河川、住宅の整備など
総務費	13億5175万円	庁舎管理やまちづくりの推進など
衛生費	11億9423万円	予防接種、検診、ごみ処理など
教育費	11億9792万円	給食、小中学校・スポーツ施設の管理費など
農林水産業費	8億5710万円	農林業の振興など
消防費	5億7575万円	消防施設整備補助金、防災訓練補助金など
その他	2億7635万円	諸支出金、予備費
商工費	1億6449万円	商工業振興など
議会費	1億2011万円	議員報酬、議会だより発行など
計	127億7996万円	

平成29年度予算

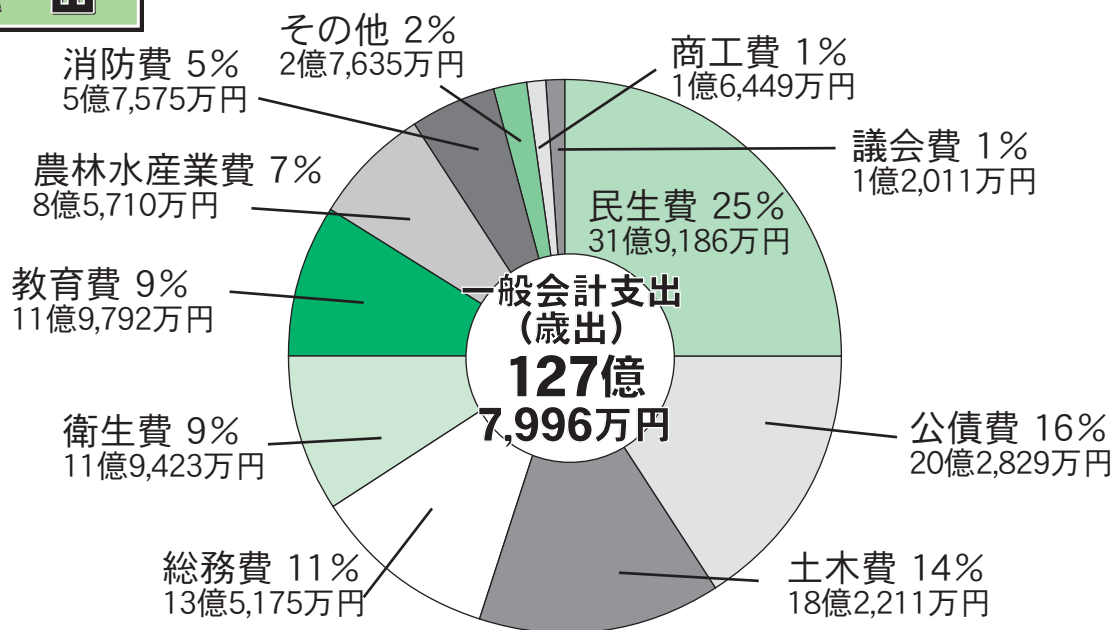
一般会計 127億7,996万円

特別会計 80億8,657万円

歳入



歳出



平成29年度予算審議 活発に議論



一般会計

歳入

問 地方創生推進交付金の事業内容は。
答 駅を中心とした地域公共交通の活用や移住定住促進事業、次世代型農業プラントの自立支援と就農人材育成強化事業、広域連携事業で3ヶ年に分けて申請している。



▲次世代型農業プラント佐用まなび舎農園

新年度予算については、議員全員で構成する予算特別委員会を設置し、3月6日・7日に審議しました。質疑の中から、主なものを紹介します。

予算特別委員会 委員長 金谷 英志
 副委員長 加古原瑞樹

問 国庫支出金の臨時福祉給付金増額要因は。
答 対象者は前年度とほぼ同じだが、今後3年間の積み残し分を計上している。
問 市町村保健師育成事業補助金の内容は。
答 新人の保健師にトリーナーを付け3年間程度育成するもので、29年度は高年介護課の2名採用分が増額している。

歳出

問 県支出金の、産地パワーアップ事業補助金の事業内容は。
答 農業機械等の整備に對しての補助金で、補助金は今後検討する。
問 介護保険円滑実施特別対策補助金の減額理由は。
答 特別養護老人ホーム利用者の減免対象者の減を見込んでいる。
問 町債の合併特例債の残高は。
答 29年度を含め差し引き、30億1800万円になる。

民生費

問 公共無線LAN整備後の運用はどのように行うのか。
答 広く多くの方が利用できるようPRしていく。
問 地域おこし協力隊への指導はどう行うのか。
答 一人ひとりヒヤリングして取り組み状況を聞いている。
問 滞納管理システム整備委託料の内容、税以外への導入は。
答 システム導入により収納・滞納の事務スピードアップができる。他の住宅使用料、上下水道料などのシステム導入や開弁額は高額になるので、総合的につくることは考えていない。

総務費

問 自治会統合の影響の認識は。
答 統合した自治会長からは要望や課題等の申し入れはない。
問 地域福祉計画策定の委員構成は。
答 学識経験者は医師会長のみを検討している。
問 高齢クラブ数減少への対策は。
答 役員に負担がかから

農林水産業費

問 地域農産物高付加価値化及び販売促進業務委託の地域商社育成とはどのような事業か。
答 どう取り組みをすれば出荷が増えるか、仲介役としてどう関わるかなどを検討するもの。
問 新規就農総合支援事業補助金と就農人材等育成研修補助金関連で人材育成をどう図るか。
答 新規就農では、イチゴ栽培の他、長野県からの移住予定者がある。さよういきいき起農塾の研修活動費に充てる。
問 産地パワーアップ補助金は稲作からの脱却を掲げているが、これに向けてどういう方針か。
答 次世代型農業プラントのトマト栽培を考慮しており、担い手づくりは佐用高校とタイアップする。



▲改修される三日月保育園

ないような事業展開をしている。
問 福祉資格取得事業助成金の皆増の理由は。
答 定住自立圏の連携事業で行うもので、福祉関係の資格を取得する経費を助成する。
問 三日月保育園園舎を改修するにあたり未満児保育への対応は。
答 未満児対応の床暖房を据え付ける対応を考えている。
問 消防署に連絡して病院を紹介してもらえる。
問 農林水産業費



▲佐用駅前商店街

商工費

問 地域若者サポートステーション事業の展開状況は。

答 ニーズの把握が困難だが保健師・民生委員等での把握に努力する。

問 新規起業・創業支援事業助成金の現状は。

答 創業塾を開催しており16人に助成している。

問 後継者育成支援事業の内容は。

答 商工会青年部女性部へ支援するもので商工会からの要請金額を上げている。

土木費

問 徳久駅構内架線橋工事は町もからむ工事であり、入札などのスケジュールはJRと共有すべきでは。



▲徳久駅西の架線橋

問 3月中に協議する。河川改修の要望件数は。

答 土砂の除去、雑草処理など年間3・4件ある。

教育費

問 パソコン160台の配置は。

答 以前のパソコン教室と違い、今回はタブレット端末で各学校の最大数を計画している。

問 乃井野陣屋表門移築

で住民への説明会の開催は。

答 地元で推進委員会を立ち上げられることで対応してもらいたい。

問 利神城の国指定に向けたスケジュールは。

答 基本構想とか整備計画があるので地元と協議しながら進めていく。

問 『町民プールあめんぼ』の大規模改修がされるが利用者増の取り組みは。

答 無料スクールを開催している。広報等でPRし、新たなスクールの開設も考える。



▲大規模改修される町民プール『あめんぼ』

国民健康保険特別会計

問 保険税の前年度比増額の理由は。

答 28年度の積算が実態と比べると下回っていた。

問 加入者の状況と平均の年間保険税額は。

答 2630世帯、町全体の約38%が加入、被保険者は4328人町全体の約25%にあたる、28年度速報値で7万9280円が一人当たりの平均調定額。

問 医療給付費の動向をどう見ているか。

答 27・28年度の決算から勘案しており、1件あたりの医療費は高くなっている。

問 保険事業費の減額理由は。

答 特定健診の目標1400人分は確保している、現状を勘案して予算をおいた。

問 後期高齢者医療特別会計 保険料軽減措置の予算への反映は。

答 保険料軽減措置の予算への反映は。

答 29年度の細かい数字的なものはない。

問 介護保険特別会計 総合事業への移行はどうか。

答 介護予防事業の訪問介護と通所介護その部分が主に新しい総合事業に移る。

問 朝霧園特別会計 今後の施設の改修計画は。

答 計画的に取り組んで行きたいが検討メンバーやタイムスケジュールは今後検討する。

問 簡易水道事業特別会計 人口減少による運営への影響は。

答 傾向としてはこれからも減少していくので、それに向けては効率的な運営を長期的・計画的に行う。

メガソーラー事業収入特別会計

問 LLPは公開性がみられない。将来的に株式会社にする考えはないか。

答 監査委員がみる仕組みもある。株式会社化はしないで構成組織という形で運営して行きたい。

問 ソーラーパネルの耐用年数と防犯体制はどうなっているか。

答 保障期間は15年だが20年は持つ、防犯については、フェンスを張りめぐらし警備会社に警備を委託している。



▲申山太陽光発電所

一般会計

反対
町民の暮らしを守るために基金の有効活用を
平岡きぬゑ

学校給食費半額助成など子育て支援の継続と住宅新築助成の新設、学童保育を三日月・南光地域で実施などは一定評価できるが、貯め込んでいる基金を町民の暮らしを守るために有効に活用し、国保税や介護保険料・利用料の軽減。町民の公共施設使用料の免除。中小企業振興条例の制定、「住宅リフォーム制度」の導入、「公契約条例」の制定など、住民の声にこたえる町政運営が求められる。

賛成
現状と課題に配慮した予算編成である
小林裕和

交付税の段階的縮減措置で厳しくなる状況の中、テーマごとに現状認識に立ち、課題に配慮した予算編成になっている。
多様な施策の推進には、町民の理解と協力が不可欠であるが、行政の組織力、実行力、体制の強化が重要である。
執行には、施策の見直しと改善を図り、健全な財政運営を望む。

国民健康保険

反対
高すぎる国保税の引き下げは喫緊の課題
平岡きぬゑ

高すぎる国保税の引き下げは喫緊の課題だ。国保税の平成27年度決算滞納総額は7636万円。国民皆保険を維持可能な制度にするためのためには国庫負担割合を1984年の負担水準まで回復するよう国に働きかけること。また、国の保険者支援金は保険税軽減に使うべきだ。平成30年度からは、県との共同事業になるが、町の一般会計からの繰り入れを国は自治事務で認めている。

賛成
一般会計からの繰入金で負担軽減
石堂 基

主要支出の療養給付費見込みは、3年間の動向を分析し適切に見込まれている。また、負担軽減においても、それぞれ軽減制度が適用されている。
さらに被保険者負担軽減を充実させるため、運営の不足額を一般会計から繰入として9千万円行い、加入者の負担軽減を図っている本予算は適正なものである。

後期高齢者医療

反対
保険料引き下げこそ必要
平岡きぬゑ

後期高齢者医療制度は、高齢者人口と医療費が増えるのに伴い、保険料が2年ごとに引き上げになる仕組みだ。保険料は、28・29年度分、均等割額を年額で694円引き上げ4万8297円に、所得割率を0・47ポイント引き上げ10・17%にした。4月から低所得者に対する保険料の軽減措置を縮小する。年金の引き下げなど高齢者にとって生活が苦しくなる。保険料は引き下げこそ必要。

賛成
加入者への医療費給付も安定している
千種和英

本制度の運営は、県広域連合と各市町でされており県下統一の保険料である。後期高齢者人口の増加に伴う医療費の増加という背景を考慮し、保険料収入は2・3%の増加ではあるものの、加入者への負担は低所得者軽減で考慮されている。また一般会計からの繰入れを行うことにより、広域連合への納付金額を確保し、加入者への医療費給付を安定的に守る予算編成であることから賛成する。

反対
介護保険料
軽減のため
繰り入れを
平岡きぬ系

賛成
給付額の安定と
予防に積極的な
予算である
千種和英

今年度は、第6期の最終年度。佐用町の1号介護保険料は、月額5600円で、全国平均を上回っている。いやおうなしの年金からの天引きで高齢者の生活を圧迫、給付は抑制されている。介護保険料軽減のため、町は一般会計からの繰り入れを決定すべきだ。今年から町主体での地域支援事業に移行するが、サービスの切り下げにならない取り組みを求め

佐用町の人口は減少の一途であり、その38%6600人が65歳以上である。その中で要支援・要介護の対象者は1500人で対象者の23%、人口の8.6%にあたる。その方々へのサービス提供の為に給付額を前年比4.5%増額で予算編成をしている。そのため不足分は一般会計等から繰り入れ、更に低所得者の方への軽減もしている。

また、積極的な予防に對しての予算も組み込んであり、今後も更なる予防への取組も要望し、賛成する。

平成29年度当初予算額と採決結果

(単位：万円)

会 計		新年度予算額	対前年度伸び率	採決結果
一般会計		127億7,996	△0.9%	賛成多数 可決 (反対 金谷英志、平岡きぬ系)
特 別 会 計	メガソーラー事業収入	6,682	13.1%	全員賛成
	国民健康保険	27億7,481	3.1%	賛成多数 可決 (反対 金谷英志、平岡きぬ系)
	後期高齢者医療	3億161	△0.2%	賛成多数 可決 (反対 金谷英志、平岡きぬ系)
	介護保険（事業勘定）	23億8,063	4.5%	賛成多数 可決 (反対 金谷英志、平岡きぬ系)
	介護保険（サービス事業勘定）	329	△69.8%	
	朝霧園	1億1,497	△9.4%	全員賛成 可決
	簡易水道事業	7億1,995	14.0%	全員賛成 可決
	特定環境保全公共下水道事業	8億6,751	2.0%	全員賛成 可決
	生活排水処理事業	4億3,999	△1.8%	全員賛成 可決
	西はりま天文台公園	9,639	△10.0%	全員賛成 可決
	笹ヶ丘荘	1億2,860	△10.2%	全員賛成 可決
	歯科保健	2,416	△3.7%	全員賛成 可決
	宅地造成事業	4,742	97.5%	全員賛成 可決
	農業共済事業	1億1,587	△2.7%	全員賛成 可決
石井財産区	455	△0.4%	全員賛成 可決	
特別会計の計		80億8,657	3.4%	
水道事業（支出）		4億3,000	0.8%	全員賛成 可決
総 額		212億9,653	0.7%	

議案の審議

男女共同参画推進計画を決定

地域創生総合戦略には 男女共同参画の推進が不可欠

■佐用町男女共同参画推進計画の策定

この計画は、地方創生をはじめとした佐用町のまちづくりを進める上で、男女それぞれが職場や地域、家庭においてさらなる参画を進めるためのものです。計画期間は平成29年度から平成33年度までです。

問 他の計画との関連性について。

答 町の最上位計画である「総合計画」をはじめ、「子育て支援事業計画」や「生涯学習推進計画」など関連する計画との整合を図っている。

問 計画策定に関し、住民意識の反映は行なったか。



▲多様社会の重要性を学ぶワークショップ

答 関連する講演会の実施やワークショップ、ワーキングチーム会議、町民アンケート実施、パブリックコメント募集等を行なった。結果 全員賛成 可決

■町有財産の無償貸付けについて

旧長谷保育園跡地及び旧園舎・旧倉庫を有効活用するため、一般社団法人「小野の駅」に無償貸付するものです。貸付期間は、5年間です。

問 昨年9月に共生会に貸付が決定されながら、借り手側の都合だけで変更になるのはおかしい。

答 「小野の駅」については、共生会からの提案段階において内部的な協力事業者として関わっている経過もあり判断していたこと、貸付先を変更する例外的な取り扱いには、他の跡地活用事例でもできるのか。

問 地域として必要であり、地域にとって有効的か

答 貸付期間中において、借受ける者の報告義務はあるのか。

答 報告に関する規定はないが、借受ける者の情報交換は行ない状況把握に努める。結果 賛成多数 可決



▲長谷保育園

■町有財産の無償貸付

南光地域保育園建設工事において、駐車場面積が437㎡増加したことにもない増額されたものです。結果 全員賛成 可決

■工事請負契約の変更

■町有財産の無償貸付

■町有財産の無償貸付

■町道路線の認定

上地域域大酒地内で行なわれた河川改修事業にともない周辺住宅の移転が行なわれたため、生活道として大酒久保中線を町道認定するものです。結果 全員賛成 可決

■農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価の決定

毎会計年度、町が共済事業を行なうのに必要な賦課単価を決定するものです。

水稲共済：千分の2.7

麦家畜畑共済：千分の5

園芸施設共済：千分の2

結果 全員賛成 可決

■町有財産の無償貸付（おねみ滝谷オートキャンプ村）

一般社団法人大阪市青少年活動協会に無償貸付を行っているおねみキャンプ場について、引き続き同協会に契約期間一年で無償貸し付けを行なうものです。

問 他の無償貸付施設と異なり貸付期間が一年となっているが、活動内容はどのようになっているのか。

答 同協会は、大阪市の外郭団体であり、運営に必要な財源が縮小される

経過から一年契約として
いる。また、利用内容と
しては5・9・10月等の
連休に数回の利用と指導
者研修会として11月に15
名程度の利用があった。

結果 全員賛成 可決

■佐用町課設置条例等の
一部改正

平成29年度の機構改革
として、西はりま天文台
公園を「課」から教育委
員会部局の「室」に変更
し、それぞれの職員定数
を変更するものと、これ
まで総務課に置いていた
公平委員会事務局を近隣
自治体の例にならい監査
事務局と同様に議会事務
局に置くように変更する
ものです。

結果 全員賛成 可決

■佐用町個人情報保護の保護
に関する条例及び佐用町
行政手続における特定の
個人を識別するための番
号の利用等に関する法律
に基づく個人番号の利用

及び特定個人情報の提供
に関する条例の一部改正

この条例改正は、マイ
ナンバー制度の実施にと
もない他の地方公共団体
と情報の提供や取得など
情報連携ができるように
する内容で、町民の利便
性向上を図るものです。

結果 全員賛成 可決

■佐用町行政手続等にお
ける情報通信の技術の利
用に関する条例制定

この条例は、本年7月
から行なわれる「子育て

ワンストップサービス」
を行なうために必要なも
ので、予防接種や乳幼児
健診等の案内が適切な時
期に受け取れるなど、子
育て世代の利便性の向上
につながるものです。
(総務委員会付託)

結果 全員賛成 可決

■佐用町行政手続条例の
一部改正

この条例改正は、「子
育てワンストップサービ
ス」を実施するために必
要な行政手続きを、オン
ラインによる電子
申請に対応するた
めのものです。
(総務委員会付託)

結果 全員賛成 可決

■佐用町職員の勤
務時間、休暇等に
関する条例及び佐
用町職員の育児休
業等に関する条例
の一部改正

この条例改正は、

この条例改正は、

育児休業等の対象となる
子の範囲を拡大し、特別
養子縁組の監護期間中の
子や養子縁組里親に委託
されている子等も対象と
するなど、育児・介護と
仕事の両立を支援するも
のです。

結果 全員賛成 可決

■佐用町農業委員会の委
員等の定数に関する条例
制定

農業委員会法の改正に
ともない、農業委員のほ
か新たに設けられる農地
利用最適化推進委員の定
数を条例で定めること
になったため制定されるも
のです。

なお、新たに定める定
数については、区域内の
農地面積が基準となり、
農業委員13名、新たに設
ける農地利用最適化推進
委員については11名で、
現在の委員任期が満了と
なる平成30年3月から適
応となります。

問 男女共同参画の観点

から、最適化推進委員へ
の女性の登用は考えられ
ないか。

答 推進委員については、
地域からの推薦も必要で
あり、女性や若い農業者
も視野にいれた選考をお
願いたい。

結果 全員賛成 可決

■佐用町特別職の職員で
非常勤のものの報酬及び
費用弁償に関する条例の
一部改正

この条例改正は、農業
委員の業務拡大にともな
う報酬の改定と新たに設
けられる「地域福祉計画」
策定委員報酬の新設、保
育園嘱託医の報酬改定、
スポーツ推進委員の報酬
改定を行なうものです。

結果 全員賛成 可決

■佐用町職員の給与に関
する条例の一部改正

この条例改正は、南光
自然観察村と西はりま天
文台公園の宿直業務を佐
用町シルバー人材センター

に委託するために行なう
ものです。

問 それぞれの業務をシ
ルバー人材センターに委
託する要因はなにか。

答 各宿直業務では、人
員の確保が困難となつて
いるため、センター全体
で募集・計画配置したい。

結果 全員賛成 可決

■佐用町公共施設整備基
金条例の一部改正

この条例改正は、人口
減少等による利用需要の
変化に対応するため、基
金の充当対象を公共施設
だけではなく、道路や橋
梁、水路、水道やプラ
ント施設にも対応できる
ようにするものです。

結果 全員賛成 可決

■佐用町税条例等の一部
改正

この条例改正は、地方
税法及び地方交付税法の
一部改正にともなうもの
で、住宅取得に係る措置
の適用期限の延長や法人



▲手続窓口のワンストップ化へ

町民税の税率の引き下げ、軽自動車税における環境性能割の導入時期に関するものです。（産業厚生委員会付託）

結果 全員賛成 可決

■佐用町手数料条例の一部改正

この条例改正は、マイナンバー制度の開始により住民基本台帳カードの発行がなくなったためのものです。

結果 全員賛成 可決

■佐用町国民健康保険税条例の一部改正

この条例改正は、地方税法施行令の一部改正にともない、国民健康保険税の軽減判定所得を見直すためのものです。

結果 全員賛成 可決

■佐用町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

この条例改正は、にはりまクリーンセンター

との運営協議において一部の処理困難物を分担処理する必要が生じたために行なうものです。

問 佐用センターでは埋設ゴミに限定されていたので、搬入ゴミが拡大されないか。

答 受け入れ基準については、内規を設けているので厳格に運用する。

結果 全員賛成 可決

■佐用町立西はりま天文台公園野外活動センター条例の一部改正

天文台公園野外活動センターの大規模改修にともない、新たな施設の使用料等を規定するものです。

結果 全員賛成 可決

■佐用町上月スポーツ公園条例の一部改正

この改正は、上月体育館照明のLED化にともないグラウンド照明の通年使用が可能となったためのもです。

結果 全員賛成 可決

結果 全員賛成 可決

■佐用町市町村運営有償運送事業費用徴収条例の一部改正

この条例改正は、播磨科学公園都市圏域バスの費用徴収額に合わせるために行なうものです。

問 現在は、利用券綴りを使用しないと利用できないが、圏域内の利用を考えると不便ではないか。

答 圏域利用を考え、運行会社の内規等で対応できるように考えたい。

結果 全員賛成 可決

■佐用町学童保育条例の一部改正

本年度より、南光及び三日月地域において学童保育を開始するために条例改正が行なわれるものです。

問 三日月小学校の場合、学童保育教室からはトイレが遠くなっているが管理などで問題はないか。

答 学童施設区域外には

いかなる指導をすることにも、指導員2名で監督する。

結果 全員賛成 可決

この条例改正は、本年度より開園する南光保育園に関するものと、三日月保育園の位置表記の条例改正です。

結果 全員賛成 可決

■佐用町保育園条例の一部改正

この条例改正は、本年度より開園する南光保育園に関するものと、三日月保育園の位置表記の条例改正です。

結果 全員賛成 可決

■佐用町南光自然観察村条例の一部改正

この改正は、オートテントサイトへの電源設置により施設全体の使用料を見直すものです。

結果 全員賛成 可決



▲南光自然観察村

■佐用町営定住促進住宅条例の一部改正
この条例改正は、五反田住宅の共益費徴収を自治会管理に移管したためのもです。

■人権擁護委員の推薦
平井均氏（上石井）

結果 全員賛成 可決

平成28年度補正予算 全件可決

平成28年度補正予算については、各会計・事業における精算にともなうもので、一般会計においては、2億8682万円

平成28年度補正予算額（歳出）

（単位：千円）

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	△ 286,820	13,007,305
特別会計		
メガソーラー事業	10,000	69,096
国民健康保険	△41,836	2,726,447
介護保険（事業勘定）	△12,072	2,374,660
朝霧園	△253	116,082
簡易水道事業	△33,787	598,596
特定環境保全公共下水道事業	△40,139	810,648
生活排水処理事業	△4,646	443,305
西はりま天文台公園	△216	107,624
笹ヶ丘荘	3,240	146,622
歯科保健	3	27,168
宅地造成事業	△22,485	1,522
水道事業（支出）	△119,960	308,524



3月16・17日、8人の議員が町政をたずねました。

佐用町のことが聞きたい

8人の議員が斬りこむ

- 千種 和英 議員12
 - 1 医療費・社会福祉費抑制のための取組について問う
 - 2 中学校における部活動の実施方法は
- 岡本 義次 議員13
 - 1 慈方寺池について
 - 2 百歳体操について
 - 3 除雪はどこまでか
 - 4 猿害について
- 石堂 基 議員14
 - 1 佐用町地域福祉計画（案）の策定について
 - 2 「木の駅」事業の推進強化について
- 廣利 一志 議員15
 - 1 非正規の皆さんの待遇改善を、見解を問う
- 加古原 瑞樹 議員16
 - 1 いじめ、不登校など問題行動への対応について
 - 2 中学校の部活動について
- 竹内 日出夫 議員17
 - 1 安定的な水の供給を確保するための方策について
 - 2 公共施設のトイレの洋式化について
- 金谷 英志 議員18
 - 1 再生可能エネルギーの基礎調査に支援を
 - 2 県道154号千種新宮線の拡幅を県に要望を
 - 3 司書教諭配置の検討はされたか
- 平岡 きぬゑ 議員19
 - 1 子育て支援の拡充を

※記事および写真は質問をした議員から提出されたものです。質問・答弁の全文は後日会議録としてホームページに掲載しますのでご覧ください。なお、掲載順は毎回くじ引きで決めています。

中学校における部活動の取組は

教育長——今後、何らかの検討も必要だ



ちくさ かずひで
千種 和英 議員

問 区域外通学の現状は、
教育長 区域外通学は、年々増加している。いずれも小学校時代の競技種目を中学校の部活動で続けていくためである。加えて部活動に参加せず社会体育に参加している生徒も増えている。

問 本町での今後の取組方針・新しい種目の新設は？
教育長 基本的には、部活動の設置については、学校長の裁量によるが、教育委員会としては様々な条件から新設は難しい。



▲盛んな小学生の社会体育

問 新しい部の開設の課題は？
教育長 生徒数の不足や顧問となる教員の不足。また、他校との共同チームとの考え方もあるが移動の手段や、練習時間を確保することができない等の課題がある。

問 社会体育との連携の可能性は？
教育長 外部指導者の活用が認められる等の連携が広がっているので、今後検討も必要だと考ええる。

問 生涯学習の視点からの種目の確保については、
生涯学習課長 体育協会の中でも中学生を受け入れて頂いている。ただ、中学校の部活動としての認識はないので今後検討したい。

問 中学校・保護者等での現状認識や意見交換を
してはどうか？
教育長 今後検討の必要性を感じている。



▲初期指導により各地で自主運営される「いきいき百歳体操」

問 サービスの低下ではなく、予防による歳出抑制の取組は？
町長 いきいき100歳体操等の普及活動を実施している。PRには町広報や佐用チャンネルを活用し、その活動の輪は広がり、体力的な数値は確実に成果として出ている。

問 医療費・社会福祉費の抑制のための取組は
町長 サービスの低下ではなく、予防による歳出抑制の取組は？

問 自主運営での課題は、
高年介護課長 自主運営となつてから中止した団体はなく特に聞いていない。体操終了後に実施しているふれあい喫茶の会計等に関しての課題は聞いている。

どこが悪くて改修工事をしたのか

町長 — 老朽化でどこかわからない



おかもと よしつぐ
岡本 義次 議員

問 何処が悪いかもわからず工事し、今もわからない。そんな事に税金を使わないでほしい。PDCAを回しても、原因を

町長 24年度に底部の土の入替したが漏水し、25年度に斜樋を改修したが水が貯まらなかった。工事費は300万円。



▲修理しても修理しても水が漏る慈方寺池

慈方寺池について
問 櫛田の慈方寺池は修理したにもかかわらず水が溜まらないが原因をつかんでいるのか。何処を修理し、工事費はいくら使ったのか。

町長 24年度に底部の土の入替したが漏水し、25年度に斜樋を改修したが水が貯まらなかった。工事費は300万円。

つかみ、現状把握しないとうまくいかない。原集落は50軒程あり、温暖化で大雨が降り、築堤崩壊し、一気水が出れば、八年前のように大変な事になる。防災面から国県に早く直すように申請して

いるのか。

町長 老朽化で原因が特定できない。緊急重点ため池として県が整備する予定。

問 五年と言わず少しでも早く改修お願いしたい。

百歳体操について

問 百歳体操を地域でやっていたが集落でやってくれなくなったが佐用チャンネルで時間を決めて家にも出来るようにしたらどうか。提言してウォークやグラウンドゴルフ等に参加すればスタンプを押し、基準に達すれば商品券を出せば、元気で医療費も軽減出来、商工会の売上にも少しは

寄与でき、一石三鳥になるかどうか。

町長 百歳体操は理学療法士、看護師が出向き、正しく指導しないと筋肉を痛める為に、家で一人でやるものでなく放映はしない。

除雪はいつまでか
問 雪が多く降り高齢者病人が困った。主要道は業者委託でいいが提言として集落内はトラクターの前に排土板を取付け押



▲貸し出されていない猿の檻を役場で3基保有

して除雪し、集落に二枚程預けて、燃料費等を出してはどうか。

町長 自治会長と話し、柔軟に対処する。

猿害について

問 猿が出て野菜や果物を食べられ、町民は困っている。猿の対策費はどれだけ出ているのか。
町長 資材費に12万5千円、防護柵に12万円、見回り隊賃金に42万円昨年、今年も同じ。

地域福祉計画策定は「住民第一」



いしどう もとい
石堂 基 議員

町長——計画づくりは住民と協働で進める

問 29年度に策定を予定している「佐用町地域福祉計画」は、町が地域福祉推進の主体である住民や社会福祉協議会、関係団体等と協働し、要支援者の課題解決に向けた支援体制を総合的かつ計画的に整備する方向性を住民に示す大変重要な計画とされている。

町長 これまでに系統的に策定されている、障害者福祉計画や介護保険事業計画、子育て支援事業計画などを横断的に取りまとめ、住民や関係団体

の皆さんと協働で進める実行可能な計画としたい。
問 厚生労働省が示しているガイドラインでは、住民参加の意識づけと問題や課題の共有化が重要とされているが、本町の策定作業はどのように進めるのか。

町長 計画づくりはオンラインサルへの委託となるが、準備作業として庁内プロジェクト作業も検討している。また、住民の皆さんに広く理解を求めるため、住民委員の公募やパブリックコメントの実施

を予定している。
問 この計画は、地域における福祉コミュニティづくりの方向を住民に示す重要な計画であり、「住民第一」の観点から、地域での座談会や意見交換会は必ず必要である。

町長 一昨年に開始された木の駅事業は、登録者の協力もあり順調な出荷が続いているが、さらに登録団体や出荷量を増やす

「木の駅」の 支援強化

取組みが必要ではないか。
町長 登録団体は30を超え、本年度見込みでは500程度が見込める状況であり、森林保全や林業振興の観点からも引き続き支援を続けたい。

町長 昨年度においては、技術講習会と林業講演会

をそれぞれ開催し、関係機関が行なう技術講習会にも参加してもらっている。今後も、登録者の意見を参考にし、必要な支援協力や計画的な研修計画を考える。



▲「木材ステーションさよう」での出荷作業

非正規職員の待遇改善を

町長 — 適切に対応している



ひろかが かずし
廣利 一志 議員

問 働く環境の変化について町長の認識は、町長の認識と見解は。町長 人口減少から定年延長、同一労働同一賃金に働き方改革が進んでいる現状は理解している。



▲園庭で遊ぶ保育園児たち

問 政府の新年度予算のテーマとして働き方改革を掲げている。民間では、人手不足があり非正規を正社員化する動きがあるが、

問 4名が非正規。年間90日に及び学校への読み聞かせ訪問をしているが、現状について話し合ったことは。町長 4名が非正規。年間90日に及び学校への読み聞かせ訪問をしているが、現状について話し合ったことは。教育長 よく話し合っている。

問 期末手当を非正規にも支給することの検討を。町長 近隣の市町の状況を調べるが、毎月の給与は近隣市町と比べ高い。

休暇の現状

問 正規と非正規の休暇取得の現状は。町長 平成27度の休暇取得率は、正規6・3日、非正規8・4日と非正規の方が高い。

町長 非正規の忌引き休暇は、正規10日に対して、非正規は5日だが同一に改善を。

問 忌引き休暇を平成29年度から7日に改正する。

保育士の現状

問 未満児の保育が増える。非正規の保育士が半分以下である。正規の保育士を増やすことで負担軽減と待遇改善を。町長 国の配置基準に沿って配置している。

問 保育士手当は正規のみ支給されているが、非正規も同一の仕事だ。支給すべきと思うが。町長 町民の理解が得られるなら、検討したい。

人事院勧告による給与引き上げを非正規にも

問 人事院勧告による給与と改定、非正規に及んでいないが。町長 人事院勧告による改定は、当然引き上げもあるが、引き下げもある。合併後、引き下げで不安定にならないようにした。

一人職場の休暇取得と安全は

問 非正規の一人職場、休暇取得と安全の配慮は。町長 学校用務員、保育園の調理員、中安ふれあいセンターなどだが、休暇・安全については適切に対応している。

合併後の職員数の推移

	H17	H22	H28
正規職員	414名	365名	258名
非正規職員	172名	228名	211名

部活動減少による 区域外就学の状況は



かこはら みずき
加古原 瑞樹 議員

教育長—28年度12人で、年々増加している

- 問** 希望する部活動が無い事で引越した家族があるが把握しているか。
- 教育長** 聞いていない。
- 問** 子供だけでなく保護者にとっても移住の重要な判断材料になる。廃部の基準は。
- 教育長** 社会体育が多様化し部活に入らない。チーム編成が出来ないと試合に出れないので廃部。
- 問** 子供や保護者の意見は反映されているか。
- 教育長** 入学説明会や年度当初には聞いている。反映しすぎてこの結果になった。
- 問** 合同部活動は問題もあるが実施できないか。
- 教育長** チーム編成が必要な競技を新設するならば現在ある部を廃部にしないうとできない。
- 問** チーム編成出来なくても存続できないか。
- 教育長** 最初は良くてその後々問題が出てくる。
- 問** 教育委員会報告書では重点目標に『魅力ある部活動づくり』とあるが今後の対応は。
- 教育長** 悩んでいる。部活に入らず社会体育に参加する子もおり希望にそっている。高校に行つてから続けても良いのでは。
- 問** 競技の多様化やプロ化によって小さい頃からプロを目指す子もいる。町は夢を育てると教育方針に掲げている。子供たちに夢を与える事が出来るよう、意見を聞く場を持つ考えは。
- 教育長** 年度当初と入学説明会で持っている。



▲幼少期から多様化するスポーツ

- いじめなど問題行動への対応は**
- 問** いじめの実態とその対応は。
- 教育長** 小中学校で12件。スクールカウンセラーなど専門員と連携し対応している。
- 問** アンケートの実施は。
- 教育長** 年2回以上実施し、2年間保存。
- 問** スクールカウンセラーの役割が大きいが、子どもや保護者への周知は。知している。基本は必要と思える子供に声掛けをしている。
- 問** 子供が相談に行きにくいのではないか。普段からイベントなどへの参加によって人間関係を築く必要があるのでは。
- 教育長** 週一日の在校中であれば参加できる。



▲相談室に入りやすい案内板

安定的な水の供給を確保する方策は

町長 — 長期的計画で安定的に水の供給を行う



たけうち ひでお
竹内 日出夫 議員

問 水道台帳の整備状況はどうなっているか。

町長 本年度より、水道施設資産評価業務として、資産評価台帳の作成を行っている。今後は設備・管路等の更新に応じて資産台帳の更新を行っていく。

問 水道事業の健全な経営と安定的な水の供給確保に向けてアセットマネジメントを実施しているか。

町長 資産台帳がベースとなり、法定耐用年数等を踏まえた更新計画、財政収支見通しに基づく更新計画の平準化を行う必要がある。今後、アセットマネジメントの作成に取り組み、中長期



真盛の水道施設

的に安定的な水の供給を行う。

問 住民生活に直結する水の安定供給には広域連携が重要だ、広域連携に向けた町の取組はどうか。

町長 水需要が減少傾向であり、他市町とは運営形態や地形等の関係で難しいが、旧町間の施設の連結は考えている。一体的で効率的な運営を行う必要がある。計画的に進めていく。

公共施設のトイレの洋式化をもとめる

問 高齢や事故により足を負傷すると、膝に負担がかかる姿勢をとることが苦痛になる。近年、各家庭においても洋式

トイレが一般化しつつある現状であり、公共施設のトイレの洋式化を求め、どうか。

町長 トイレの洋式化については、事業費も高額になり、一度にはできないが計画的に改修を進めていきたい。さよう文化情報センターについては、一部は和式を残すが、29年度で改修を考えている。

問 学校で大便をしない小学生は約3割に上り、

和式トイレの多い学校に通う子どもほど我慢する傾向が強い。我慢することで、学業への影響ももちろん、便秘など健康面の心配もあり、洋式化が急がれる理由がここにある。洋式化率の低い小学校のトイレの洋式化も進めていただきたいがどうか。

町長 ウォッシュレット化も含めて計画的に行っていく。



さよう文化情報センターのトイレ

再生可能エネルギー調査に支援を

町長―必要性を検討する



かなたに えいし
金谷 英志 議員

問 和田武・元日本環境学会会長の2016年の資料では、小水力発電の導入可能量は1444万kW、陸上風力発電の導入可能量は2億6756万kWとなっている。

全国で市民が共同で再生可能エネルギー発電の取り組みが広がっている。地域で取り組む再生可能エネルギー活用に、基礎的調査の支援が必要ではないか。

町長 県は、小水力発電による地域の活性化に向けた調査・研究を支援す

る事業を行っているが、町の支援については、近隣市町の取り組みも参考

にしながら、必要性を検討していきたい。



▲岡山県西栗倉村の小水力発電施設

問 県道154号千種新宮線の拡幅を県に要望を

文谷)の本町域の拡幅については町合併後要望してきたところだ。岩崎橋付近は着工されているが真宗・問村、志文・明尾橋付近は狭く車両のすれ違いが困難な状況である。明尾橋付近は、豪雨によって道路が冠水する所でもある。

防災上の観点からも、早期拡幅されるよう県への要望が必要ではないか。

町長 重要な路線と認識



▲幅員が狭小な真宗・問村付近

司書教諭配置の検討はされたか

している。これまでも改良要望を重ねてきており、県も社会基盤整備計画に記載している。

町道橋である明尾橋は、欄干も簡易なもので幅も狭く架け替えを早くやらなければならないと考えられているが、県道の拡幅と合わせておこなわないといけない。

県へは、優先事業として早く取り組んでいただくよう引き続き要望していく。

問 司書教諭の配置について昨年9月議会で教育長は「司書教諭の重要性は十分承知している。検討したい」と回答している。司書教諭配置の検討はどのようにされたのか。

教育長 学校と図書館司書との連携の充実を図っているところだ。配置は難しい。司書の増員は考えていかなければならない。

子育て支援の充実を

町長 — 乳幼児医療費所得制限は撤廃する



厚生労働省は、平成26年7月に全国的に17歳以下の子どもの6人に1人が貧困状態と発表。過去最悪で大きな社会問題となっている。

就学援助の入学準備金支給は入学前に実施を

問 国は昨年5月、就学援助制度の入学支度金支給に必要な時期に必要な額を支給するように自治体に働きかけるとした。町の実態と見解を問う。
①保護者への周知及び申請手続き②就学準備金の支給は入学前の3月実施を③認定基準は、生活保護基準切り下げに連動するな。

教育長 「町小中学校児童生徒等の就学援助規則」

で実施。小学生48人、中学生39人、(内1年生は、小16人、中16人)全体の7〜8%が利用。周知は広報と各学校でおこなっている。

町長 1年生の準備金は平成28年度から4月の早い時期に支給。校外活動費や修学旅行費は概算で払い、後日精算。認定基準は、生活保護基準の1・3倍。

問 利用しやすい申請手続きになっているか。

教育課長 申請方法は変わっていない。

教育長 利用者は年々減っている。

学校給食費の無料化

問 若い世代の定住や転入に効果を期待し、学校給食費の無料化が全国で

広がり全額、一部負担を合わせると417市町村に広がっている。町は平成29年度地産地消に1700万円、給食費半額補助に2500万円予算化。あと2500万円を無料化できる。

町長 地産地消と給食費の半額補助を継続する。

乳幼児医療費無料化

問 平成27年4月1日現在。所得制限なしは1402(全自治体の8割)、制限有りは339。佐用町の所得制限対象者は何人か。撤廃を求める。また、18歳まで年齢を拡充する自治体は通院269、入院286と広がっている。18歳までの年齢引き

上げを求める。
町長 一部負担は、20世帯31人。6月議会で所得

制限撤廃案例を提案する。町で年齢引き上げは考えていない。



▲食育研究会のあった三日月小学校の給食風景

ひらおか
平岡 きぬゑ 議員

委員会付託案件の審査報告

総務常任委員会（3/9）

産業厚生常任委員会（3/13）

総務常任委員会

委員長 竹内 日出夫

■佐用町行政手続きにおける情報通信の技術の利用に関する条例の制定について

問 町の機関に係るそれぞれの行政手続等について、現在は書面等によることを基本にしているが、7月1日から順次、情報通信の技術を利用する方法（インターネット）等により行うことができるように条例が制定された。子育てに関わらないその他の申請はどうなっているのか。

答 平成29年度から順次本格運用されるようになる。

結果・全員賛成 可決

■佐用町行政手続条例の一部を改正する条例について

この改正は、電子記録媒体（パソコン等）で行

政手続きができるようになったことに伴い、改正されたものである。

問 許認可事項を拒否する場合、内容を詳しく知りたい時にオンラインで通知すればこと足りるのか。

答 電磁で申請されるのであれば、電磁で理由の提示も可能であるが、今まで同様資料請求もできる。

結果・全員賛成 可決

■佐用町税条例等の一部を改正する条例について

この改正の内容は、一点目は、特定非営利活動促進法の一部改正により、「仮認定特定非営利活動法人」を「特別認定特定非営利活動法人」に名称変更するもの。二点目は、住宅取得に係る措置の適用期限の延長。三点目は、法人住民税法人税割の税率改正の時期の変更。四点目は、車体課税の見直しの実施時期の変更であ

る。

問 減収分は交付税で原資化することであるが、交付税でみられると考えてよいのか。

答 そのとおりである。

問 原資化されるのは平成31年10月1日まで延長されたから、それまで原資化するということか。それ以降はどうか。

答 平成26年度に税制改正があった。既に交付税措置がされている。今回の税制改正においても、減収分については、交付税の原資化ということである。

結果・全員賛成 可決

産業厚生常任委員会

委員長 千種 和英

■町道路線の認定について

大酒地内の河川改修により物件の移転があり2軒の民家が農道側に家を建設し、生活実態が農道

側になることからこの部分の450mを新しく町道として認定するとの追加説明を受け、

問 現在の堤防側の町道はそのままにするのか。

答 井戸設備があり、その維持管理の上でそのまま町道とする。

結果・全員賛成 可決

■佐用町営定住促進住宅条例の一部を改正する条例について

五反田住宅の経緯として、平成22年に佐用町が定住促進住宅として取得し、現在は人気のある住宅で満室であることの現状を踏まえて、他の町営住宅と同様に共益費を自治会の独自運営とすること、自治会の理解が得られたとの追加説明を受け、

問 家賃はどうなっているのか。

答 定住促進住宅の場合は通常の町営住宅と違い

所得基準ではなく固定化である。

問 戸数60戸に対して駐車場の台数は。

答 約100台前後である。

問 他の町営住宅も同様なのか。

答 合併時4町の対応は様々であったが調整し現在は同様に行っている。

結果・全員賛成 可決



▲現地視察の様子（大酒）

委員会の活動

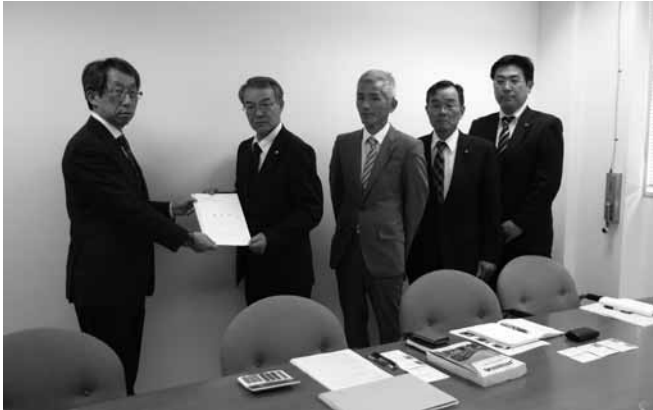
休会中の委員会の活動を紹介します

□姫新線通学列車の混雑緩和を要望

総務常任委員会
委員長 竹内日出夫

4月12日、兵庫県東土整備並びにJR神戸支社において、姫新線混雑緩和を求める要望活動を行いました。

今回の要望は、佐用高校生が下校時に利用する佐用駅発上の列車が、一



▲JRに要望書を提出する岡本議長

光保育園の現地調査を行いました。開園前の真新しい園の施設で、事業概要として、新築への経緯や土地取得について、約5億1千万円の事業費や平成28年4月～29年3月の工事期間、敷地面積は約9千800㎡、

両運行のため混雑が生じ、乗車できない利用者が出るなど混雑緩和に関する問題が生じていたため、これまでの通学調査や混雑時の状況確認を委員会でを行い、解消に向けた取り組みを要請したものです。

JR側との協議では、二両運行については課題が多いため、学校との調整をさらに混雑想定時の連結で対応する方向

□新設された

南光保育園を視察

産業厚生常任委員会
委員長 千種 和英

が示されましたが、高校における学区変更や美作市(旧大原町)の医療看護専門学校の開校に伴う利用客増加の見込みも伝えて今後の検討を要請しました。

3月13日、開園前の南



▲新築された南光保育園を視察

鉄骨造り平屋建の園舎建築面積が約1千200㎡、併設の駐車場60区画や通園バス車庫等、園庭の広さや遊具について、また最大定員が70名であることや、今回新たに併設された学童保育室等の事業内容について健康福祉課の担当者から説明を受けました。説明後も各委員が施設や設備について確認をしながら活発な質問をし、現地の調査を行い

ました。加えて、旧徳久保育園は建物を除却し駐

車場として使用する予定との説明を受けました。

兵庫県町議会広報研究会に参加

議会広報特別委員会
委員長 石堂 基

1月29日神戸市において、兵庫県町議会広報研究会が開催され、佐用町議会広報委員会も全委員が参加しました。この研究会は、議会広報紙の紙面充実と広報技術向上を目的としたものです。

研究会では、県議会副

議長藤本百男氏や兵庫ジャーナル社長岩英孝社長、甲南女子大学講師中野景介氏から、議会広報誌の位置づけや住民に親しまれる広報誌づくり、編集技術から見た改善などについての基調講演が行われた後に、各講師と議会広報委員長をパネリストとしたディ



▲県広報研究会

議会改革に向けた取り組み

議会運営委員会
委員長 小林 裕和

議会運営委員会では、市政の情報公開と町民参加をより一層推進するため、議会のテレビ放送等の議論を進めています。その一環として2月23日に、上郡町が、現在実施している議会放送の内容説明と放送設備及び機



▲上郡町における議会放送の内容説明

器管理状況について見学し、その後、会議室に於いて佐用町、上郡町の現状と今後の課題等について意見交換をいたしました。

意見交換の主たる内容

- ・議会放送についての住民の意見



▲意見交換の様子

- ・会議公開の原則と議論の熟成度の矛盾
- ・議員及び当局との公平性の確保
- ・委員会放映の課題
- ・個人情報及び不測事態

西播磨3町合同議員研修会

副議長 石堂 基

2月6日太子町役場において、太子町・上郡町・佐用町の議会議員合同研修会が開催されました。研修会では、「西播磨地域の農業振興と農村活性化」をテーマとした、西播磨光都農林振興事務所

辻内郁夫所長の講演が行われました。

研修内容

西播磨地域の農業振興と農村活性化をめざして

講演では、西播磨地域の農業生産の推移や市町

に対する対応
・ 町民の理解度
・ 録画に対する的体制と予算確保
・ 会議録検索システムの成果度
・ ケーブルテレビ及び他の通信システムの活用方法
等々、活発な意見交換と研修を行い、佐用町として今後も継続して議論をすることを確認いたしました。

部門別農業産出額推移、農業構造の実態などが説明され、これらに対して兵庫県が進める農林水産施策の基本方向が示されました。

兵庫県では、平成28年に「ひょうご農林水産ビジョン2025」が策定され、食料安定供給や農林水産業の継続的な発展、農山漁村振興、多面的機能の発揮などを基本として様々な施策が進められています。その中でも、

農業構造の再編を図るために、法人経営体や認定農業者、集落営農組織などを中心とした担い手経営体の育成に繋がる農地プランの推進が進められています。

具体的な内容としては、「人・農地プラン」の策定や農地中間管理事業、認定農業者への支援、新規就農者への支援など本町の農林施策としても大きな課題となっている内容でした。



▲辻内郁夫所長の講演による研修会

組合議会報告

- にしはりま環境事務組合
- 播磨高原広域事務組合
- 西はりま消防組合

にしはりま環境事務組合

(2月15日開催)

組合議会議員 岡本 安夫

第31回定例議会が2月15日に開催され、上程議案すべてが可決されました。可決された議案は、次の通りです。

議案第1号 平成28年度一般会計補正予算とし



▲にしはりまクリーンセンター

て、3054万円を減額し、歳入歳出合計12億2827万5千円となりました。

議案第2号 平成29年度一般会計予算は、歳入歳出合計12億1538万7千円となり、佐用町の分担金は2億2965万1千円となりました。

選挙第1号 議長の選挙 秋田祐三氏(六栗市議長) 選挙第2号 副議長選挙 山本守一氏(上郡町議長) 同意1号 監査委員選任 谷川真由美氏

播磨高原広域事務組合

(2月21日開催)

組合議会議員 小林 裕和

平成29年第1回播磨高原広域事務組合議会が2月21日に県立先端科学技術センターで開催され、上程議案すべて可決されました。可決された議案は、次の通りです。

同意第1号 教育委員会委員の同意

竹内久美子(上郡町) 議案第1号 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正 議案第2号 職員の育児休業等に関する条例の一



▲播磨高原広域事務組合

部改正

議案第3号 職員の給与に関する条例の一部改正 議案第4号 個人情報保護条例の一部改正 議案第5号 平成28年度一般会計補正予算 議案第6号 平成28年度下水道事業補正予算 議案第7号 平成29年度一般会計予算

議案第8号 上水道事業会計予算

議案第9号 平成29年度下水道事業会計予算

が開催されました。

監査委員並びに公平委員会委員の選任の同意2件と、条例改正3件、平成29年度一般会計予算(総額28億3500万円)について審議され、すべての議案が原案のとおり可決されました。

監査委員 榎谷 和人(六栗市) 公平委員 日谷 聖一(相生市)

山村 茂人(たつの市) 清水 康廣(六栗市)

西はりま消防組合

(2月22日開催)

組合議会議員 千種 和英

2月22日

西はりま消防組合議場において、

平成29年第1回定例会



▲消防組合本部の中央指令室

(条例改正)

■職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正

■職員の育児休業等に関する条例の一部改正

■火災予防条例の一部改正

榎本忠美氏 県町監査委員協議会 会長に就任

2月17日県民会館において、県町監査委員協議会の総会が開催され、新役員として会長に佐用町監査委員榎本忠美氏(須安)が選任されました。榎本氏は、平成24年1月から本町の監査委員として活躍されています。



榎本忠美 氏

第5回議会報告会 ～ご案内～

「生の声」をお聞かせください

佐用町議会では、開かれた議会を目指して議会報告会を開催します。

町民のみなさまに直接関係する予算を、議会ではどのように審議し採決したかなどを報告するとともに、みなさまの「生の声」をお聞かせください。

- テーマ**
- ①みなさんとの意見交換
 - ②新年度予算の概要

お近くの会場に是非お越しください!!



**各会場 午後7時から
約1時間30分**

5月11日 (木)	5月12日 (金)	5月15日 (月)	5月16日 (火)
・三日月文化センター	・江川地区文化センター ・南光文化センター	・幕山地区センター ・三河ふれあいセンター	・ゆう・あい・いしい ・中安ふれあいセンター
5月17日 (水)	5月18日 (木)	5月19日 (金)	5月20日 (土)
・佐用町地域福祉センター ・上月文化会館	・長谷地域交流センター ・久崎地区センター	・ふれあいの郷みうち 「若杉館」	・さよう文化情報センター

6月定例会の予定

- 6月 (火) 本会議(議案上程)
- 7月 (水) 一般質問
- 8月 (木) 一般質問
- 9月 (金) 一般質問

- 11月 (月) 本会議(質疑)
 - 12月 (水) 総務常任委員会
 - 1月 (木) 産業厚生常任委員会
 - 2月 (水) 本会議(討論・採決)
- ※一般質問の模様は佐用チャンネルで放映します。

表紙写真によせて



三日月保育園の子どもたち

優しく暖かな日の光の中で、元気に外遊びしている三日月保育園の子ども達。48人の元気な笑顔が満開です。

4月から年長・年中になった園児たちはしっかりと大きな声で挨拶をしてくれます。他の保育園とは違い保護者会だけでなく地域ごとの保護者による『仲良し学級』の活

加古原 瑞樹

佐用町で初めての収益事業である太陽光発電所の供用開始より一年半が経過しました。予想以上の発電量となっているようです。

編集後記



また、学校規模適正化による跡地利用で、次世代農業モデルプラントによるトマトのハウス栽培、その収穫が始まったところです。さらに、今年度は秀谷残土処理地に10メガの太陽光発電所の建設が始まる予定で、行政も少しずつだが様変わりしているのを感じます。詳しくは、議会報告会で行います。今回は、地域ごとのテーマで開催する予定です。皆様方の貴重な意見をお聞かせください。

矢内作夫

議会広報特別委員会

- 委員長 石堂 基
- 副委員長 金谷 英志
- 委員 加古原 瑞樹
- 委員 千種 和英
- 委員 小林 裕和
- 委員 矢内 作夫